

2017年度 自己点検・評価【司法研究科】

C票

<目標、行動計画>進捗確認シート

提出日:2018年 2月 22日

2021年度に向けた教育研究目標

責任者	司法研究科長	作成部局	司法研究科
-----	--------	------	-------

【A票:教育研究目標1】

(タイトル)

理論と実務の架橋を目指した教育により高度な法的知識を身につけた法曹を養成すること

(狙い内容)

多様化する広範な法の領域に対応しうる基礎的な知識や特化した専門分野の高度な知識を身につけさせ問題に対して高度な法的分析により考察する力＝「理論」と、具体的に行動し解決する力＝「実務」の融合を図る。その成果として、実務を担う法曹としての登竜門である司法試験の合格率アップにつなげる。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

現時点では、当該年度の司法試験全国合格率の少なくとも二分の一を上回る合格率の確保を当面の目標とし(なお、本学の法学未修者の合格率はほぼ例年この合格率を維持している)、最終的には当該年度の全国平均を上回ることを目指す。

2. 達成度評価

評価指標	司法試験の合格率	評価尺度	A: 当該年度の司法試験合格率が全国平均以上 B: 当該年度の司法試験合格率が全国平均の四分之三以上 C: 当該年度の司法試験合格率が全国平均の二分の一以上 D: 当該年度の司法試験全国合格率の二分の一を下回る
------	----------	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		D 10.7%	C 12.2%	C	B	B	A	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	C	実績	B			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	10.7%	12.2%		18.4%			

【2017年度の進捗状況について】

2017(平成29)年司法試験において本研究科の合格率は18.4%となり、昨年より6.2ポイントの増加となった。結果、全国の法科大学院における平均合格率(22.5%)の四分之三を上回っており、引き続き回復基調にあると言える。一昨年前に設置された改革推進委員会での議論を礎として、入学前教育の充実や1年次からのライティング・個別指導の強化などに継続的に取り組んでいる。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- ・ 目標に向けて今後の進展が期待されます。(A)
- ・ 司法試験の合格率を大きく改善されていることは、高く評価できます。(B)
- ・ 行動計画①の進捗は順調ですが、行動計画②については今後に期待します。(C)
- ・ 司法試験合格率が向上してきていることは、大変評価できます。厳しい環境下ですが、入学者確保の努力が期待されます。(D)
- ・ 司法試験合格率は順調に推移しています。(E)
- ・ 入学者の漸減について明確な原因分析と具体的な対応策が求められます。(F)
- ・ 着実に目標達成に向けて前進している点を評価します。(G)
- ・ 司法試験合格率が下がることなく順調に推移することを期待しています。(H)
- ・ 来年度以降も高い合格率を維持・向上し、全国平均値に近づけるための取組みを期待します。(I)

【A票:教育研究目標2】

(タイトル)

徹底した少人数教育・多彩な科目群の開講拡大により多彩なニーズに対応する法曹を養成すること

(狙い内容)

法科大学院修了後のいわゆる職域拡大によって公務法曹・法律専門職、企業法務法曹・法律専門職の増加を図ることを狙いとする。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

法科大学院修了後のいわゆる職域拡大によって公務法曹・法律専門職、企業法務法曹・法律専門職の増加を図ることを狙いとする。

2. 達成度評価

評価指標	公務法曹・法律専門職、企業法務法曹・法律専門職、の輩出人数(修了年度に関わらず、当該年度中に企業あるいは官公庁に採用された者の数)。	評価尺度	A : 10名以上 B : 5~9名 C : 1~4名 D : なし
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄>
	公務法曹・法律専門職、企業法務法曹・法律専門職、の輩出人数(修了年度に関わらず、直近の1年間に企業あるいは官公庁に採用された者の数)。		A : B : C : D :

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		A 10名	A 10名	B 4名	B	A	A	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	A	A	実績	C			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	10名	10名		4名			

【2017年度の進捗状況について】

本研究科では、毎年度5~6月を目処に、書面(郵送)及び電子メールによる進路調査を実施している。2017年度修了生進路調査を実施した結果(2017年5月~6月)、前回調査から4名が新たに企業あるいは官公庁(裁判所職員等の法律職を含む)に採用されている。なお、本年度調査以降に採用の者に関しては、今回は反映されず次年度の実績となる。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

「当該年度中に」という表現について、修了生進路調査の日程上、当該年度中のすべての実績を反映できないことから、前回調査から今回調査における「直近の1年間に」という表現に改めた。

2017年度 of 取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- 適切な目標を設定されていると思います。本年度の実績が下がっていますが、調査方法によるものなのか、適切な状況の説明が期待されます。また、学位の取得者数と司法試験合格者数と考慮すると法律専門職の輩出数の目標が適切なのか、あるいは、他の進路について目標を設定すべきなのか、検討されることが期待されます。(B)
- 公務法曹・法律専門職、企業法務法曹・法律専門職への輩出という新しい市場の開拓は大いに評価可能であり、それに向けた取り組みも評価に値します。したがって行動計画①の進捗については、今後の様子を見守る必要があると考えます。(C)
- 計画通り、公務法曹、法律専門職、企業法務法曹を輩出することが期待されます。(E)
- 目標1が割合となっているのに対し、目標2が実数となっています。目標1と2は実際には相互に関連しており、誤謬による不正確な評価を避けるためにも、比較対照可能な記述が求められます。(F)
- 公務法曹・法律専門職、企業法務法曹・法律専門職養成を目標にするのは理解できます。しかし、司法試験合格者数も目標として入れて欲しいと思います。(G)
- 修了生が多様な進路選択ができるように、引き続き積極的な情報やインターンシップ等の機会の提供を期待します。(I)